

中山間地域等直接支払制度を取り巻く諸情勢

資料1 - (参考1)

現

場

協定締結率は85%（平成15年度見込み）まで上がり制度の普及定着が進展。

集落活動の活発化や地域の実情に応じた独自の取組を実施。

集落協定代表者へのアンケート調査では、「制度の理解が進み、取組活動がようやく軌道に乗りつつある」、「制度の継続を望む」との声が大勢。

農
業
情
勢

プロ農業経営への支援の集中など、食料・農業・農村基本計画の見直しに係る各種政策の検討との整合を図る必要。

WTO農業交渉等を踏まえつつ、国際規律にも整合した施策を講じる必要。

財
政
事
情

三位一体改革の推進（平成18年度までに4兆円の国庫補助負担金の改革。）など、より厳しい財政事情下で、政策目標に照らして、効率的・有効的な施策を講じる必要。

そ
の
他

農業・農村のもつ多面的な機能に対する国民意識の高まり。